

**財 産 目 録**

平成30年3月31日 現在

(単位：円)

科 目		場 所 等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	預金	普通預金 横浜銀行本店営業部	運営資金として	81,057,201		
		普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店	運営資金として	684,048		
		普通預金 三井住友銀行横浜支店	運営資金として	432		
		普通預金 みずほ銀行横浜支店	運営資金として	324		
		普通預金 中国銀行上海分行	運営資金として	4,942,913		
		普通預金 横浜信用金庫本店営業部	運営資金として	22,488,840		
		普通預金 横浜信用金庫福浦支店	運営資金として	4,933,601		
		振替口座 ゆうちょ銀行	運営資金として	1,467,210		
		(現金預金計)			115,574,569	
		未収金	横浜情報文化センター他	入居企業等光熱水費他	78,265,508	
前払金	横浜情報文化センター他	平成28年度火災共済掛金他	13,355,465			
預け金	横浜市金沢産業振興センター	機械式駐車場釣り銭用現金	78,000			
仮払金	国際ビジネス支援事業	海外出張旅費の概算払い分	35,000			
貸倒引当金		未収債権に対して引当てたもの	△ 4,249,172			
流動資産合計				203,059,370		
(固定資産)	(1)基本財産	横浜市債 野村證券横浜支店	運用益を法人会計の財源として使用している	150,000,000		
		定期預金 横浜信用金庫本店営業部		50,000		
		普通預金 横浜銀行本店営業部		10,500,000		
《基本財産合計》				160,550,000		
(2)特定資産	建 物	横浜新技術創造館1号館	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	779,606,414		
		横浜新技術創造館2号館		366,442,926		
		鶴見区小野町75-1他				
		横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23	(1、6、7階)	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	608,007,568	
			(1、5階) (7階)	収益事業に使用している 法人管理に使用している	442,091,865 1,604,742	
		横浜情報文化センター 中区日本大通11	(1～9階)	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	3,828,098,860	
			(1～B3、10～12階)	収益事業に使用している	2,106,938,133	
		横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2		公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	458,512,910	
				一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	183,662,034	
		(建物計)			8,774,965,452	
		建物付属設備	横浜市産学共同研究センター 鶴見区末広町1-1-40他		公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	6,276,810
			横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他		公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	93,755,188 87,033,083
			横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23	(1、6、7階)	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	70,674,486
				(1、5階) (7階)	収益事業に使用している 法人管理に使用している	51,388,531 1,095,823
			横浜情報文化センター 中区日本大通11	(1～9階)	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	121,659,379
				(1～B3、10～12階)	収益事業に使用している	66,959,813
横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2			公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	48,983,653		
			一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	19,620,904		
(建物付属設備計)			568,031,018			
構築物	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館	(アスファルト舗装他)	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	173,488 7,854,005 7,507,053		
	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他		収益事業に使用している	3,385 235,549		
	横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23		公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	3,387,310		
			収益事業に使用している	2,462,966		
	横浜情報文化センター 中区日本大通11		公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	3,897,437		
		(駐車場設備等)	収益事業に使用している	2,145,099 94,134,264		
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2		公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	31,233,646		
			一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	12,510,955		
(構築物計)			165,932,290			

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	金額		
機械及び装置	横浜新技術創造館1号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1		
	横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23	(駐車機械装置) 収益事業に使用している	2,910,108		
	横浜情報文化センター 中区日本大通11	(駐車機械装置他) 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	615,703 15,414,870		
		(機械及び装置計)	18,940,682		
什器備品	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	324,013 812,412 620,289		
	横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23	(1、6、7階) 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	1,073,271		
		(1、5階) (7階) 収益事業に使用している 法人管理に使用している	780,393 2,114,668		
	横浜情報文化センター 中区日本大通11	(1～9階) 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	5,231,953		
		(1～B3、10～12階) 収益事業に使用している	2,879,604		
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	3,581,023 1,434,414		
	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	356,399		
	(什器備品計)	19,208,439			
土地	横浜メディア・ビジネスセンター敷地 中区太田町2-23	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	383,394,109		
		収益事業に使用している	278,771,882		
	横浜金沢ハイテクセンター敷地 金沢区福浦1-1-1	収益事業に使用している	878,957,015		
	(土地計)	1,541,123,006			
融資安定化基金	首都高速道路会社債 みずほ証券横浜支店	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業における融資事業に係る資産	100,000,000		
	横浜市債 野村証券横浜支店		50,000,000		
	横浜市債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店		60,000,000		
	西日本高速道路債 SMBC日興証券横浜支店		300,000,000		
	定期預金 横浜信用金庫本店営業部		4,000,000		
	普通預金 横浜銀行本店営業部		536,321		
	普通預金 横浜信用金庫本店営業部		74,046,019		
			(融資安定化基金計)	588,582,340	
	情報化支援基金		首都高速道路会社債 みずほ証券横浜支店	公益目的保有財産であり運用益を(公1)中小企業総合支援事業における財源として使用している	100,000,000
			阪神高速道路会社債 みずほ証券横浜支店		100,000,000
普通預金 横浜銀行本店営業部		90,142,406			
		(情報化支援基金計)	290,142,406		
敷金・保証金引当資産	定期預金 横浜信用金庫本店営業部	産業関連施設管理運営事業の積立資産であり、入居者の退去時に返還する予定の積立資産	110,000,000		
	普通預金 横浜信用金庫本店		41,988,560		
	(敷金・保証金引当資産計)	151,988,560			
退職給付引当資産	定期預金 横浜信用金庫本店営業部	職員に対する退職金の支払に備えた積立資産	210,000,000		
	普通預金 横浜銀行本店営業部		107,295,915		
	(退職給付引当資産計)	317,295,915			
社会起業家等応援事業資産	定期預金 横浜信用金庫本店営業部	(公1)中小企業総合支援事業の財源に使用している	6,000,000		
	普通預金 横浜銀行本店営業部		4,060,000		
	(社会起業家等応援事業資産計)	10,060,000			
修繕積立資産	定期預金 横浜信用金庫本店営業部	横浜情報文化センター他、産業関連施設の修繕工事に充てるための積立資産	362,000,000		
	普通預金 横浜信用金庫本店営業部		106,943,985		
	(修繕積立資産計)	468,943,985			
一般購買取積立資産	横浜市債 横浜銀行本店営業部	横浜金沢ハイテクセンターにおいて、建物等の取得に備えるための資産取得資金	156,500,000		
	横浜市債 SMBC日興証券横浜支店		100,000,000		
	横浜市債 野村証券横浜支店		260,000,000		
	横浜市債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店		20,000,000		
	日本国債 SMBC日興証券横浜支店		544,215,422		
	日本国債 野村証券横浜支店		440,898,189		
	日本国政府保証債 大和証券横浜支店		469,506,777		
	日本国政府保証債 野村証券横浜支店		145,066,958		
	首都高速道路会社債 みずほ証券横浜支店		100,000,000		
	首都高速道路会社債 SMBC日興証券横浜支店		100,000,000		
	東日本高速道路債 みずほ証券横浜支店		100,000,000		
	定期預金 横浜信用金庫本店営業部		17,950,000		
	普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店		22,596,567		
			(一般購買取積立資産計)	2,476,733,913	
財政調整特別資産	普通預金 横浜銀行本店営業部	事業等において財源不足が生じた場合などに備えた資産	388,182,162		
	(財政調整特別資産計)	388,182,162			
債務保証損失準備資産	定期預金 横浜信用金庫本店営業部	横浜市産業活性化資金融資事業の実施にあたり代位弁済等に備えた資産	190,000,000		
	普通預金 横浜銀行本店営業部		24,000,000		
	(債務保証損失準備資産計)	214,000,000			
		《特定資産合計》	15,994,130,168		

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	金額	
(3)その他固定資産	電話加入権	横浜メディア・ビジネスセンター	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	731,680
			収益事業に使用している	532,016
		横浜情報文化センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	98,608
			収益事業に使用している	54,272
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	684,598
		一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	274,223	
		(電話加入権計)		2,375,397
	出資金	横浜信用金庫	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	10,000
	差入敷金	上海事務所敷金	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1,478,875
	差入保証金	上海駐在員宿舎	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	2,759,865
	長期未収金 貸倒引当金	横浜新技術創造館他	入居者等賃貸料収入他	47,548,737
			横浜新技術創造館他長期未収金に対して引当てたもの	△ 23,774,367
	長期前払費用	横浜メディア・ビジネスセンター	火災保険料	590,052
			公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業他に使用している	429,036
			(長期前払費用計)	1,019,088
	ソフトウェア	横浜メディア・ビジネスセンター	法人会計に使用している	1,169,204
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	1,547,028
		一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	619,677	
	(ソフトウェア計)		3,335,909	
		《その他固定資産合計》	34,753,504	
固定資産合計			16,189,433,672	
資産合計			16,392,493,042	
(流動負債)	未払金	横浜中年金事務所 その他	2月分社会保険料 3月分業務委託費その他	2,717,426 122,142,610
			(未払金計)	124,860,036
		未払法人税等	神奈川県及び横浜市	法人県民税及び法人市民税の均等割額
	未払消費税等	横浜中税務署	消費税及び地方消費税	7,405,600
	前受金	横浜情報文化センター他 横浜メディア・ビジネスセンター他	会議室等使用料前受金	6,279,552
			施設賃貸料等前受金	19,644,484
		(前受金計)		25,924,036
	預り金	役職員等 役職員等 その他	所得税預り金	1,162,191
			市県民税預り金	1,099,300
			その他預り金	3,240
	(預り金計)		2,264,731	
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する期末・勤勉手当に対応して引当てたもの	25,801,000	
流動負債合計			186,438,903	
(固定負債)	受入敷金 退職給付引当金 預り交付金	横浜情報文化センター他	入居者敷金	151,988,560
		職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	317,295,915
		横浜市	社会起業家等応援事業交付金	10,060,000
	固定負債合計			479,344,475
負債合計			665,783,378	
正味財産			15,726,709,664	

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)による原価基準を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備等・・・定額法による減価償却を実施しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、産業関連施設の管理運営事業における貸倒懸念債権について、実質的な債権金額の50%を計上しております。

##### イ 賞与引当金

支給対象期間に基づき当期に帰属する支給見込額を計上しております。

##### ウ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当財団の退職手当規則に基づき、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース会計基準に基づき、少額リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 3 会計方法の変更

退職給付引当金について、平成28年度までは「職員全員が年度末に普通退職した場合の要支給額に相当する額」を計上しておりましたが、平成29年度からは「職員の退職給付に備えるため、当財団の退職手当規則に基づき、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する額」を計上することに変更しました。

この結果、従前の方法による計算分をあわせて当事業年度末の退職給付引当金が82,357,312円増加しています。

#### 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	0	0	160,550,000
小 計	160,550,000	0	0	160,550,000
特定資産				
建 物	9,009,581,110	0	234,615,658	8,774,965,452
建物付属設備	720,145,757	21,492,000	173,606,739	568,031,018
構築物	180,705,308	485,253	15,258,271	165,932,290
機械及び装置	27,636,284	0	8,695,602	18,940,682
什器備品	24,736,541	3,565,620	9,093,722	19,208,439
土 地	1,541,123,006	0	0	1,541,123,006
融資安定化基金	588,011,523	1,157,207	586,390	588,582,340
情報化支援基金	300,000,000	0	9,857,594	290,142,406
敷金・保証金引当資産	135,824,034	24,255,916	8,091,390	151,988,560
退職給付引当資産	258,524,309	82,357,312	23,585,706	317,295,915
社会起業家等応援事業資産	10,060,000	0	0	10,060,000
修繕積立資産	513,103,025	0	44,159,040	468,943,985
一般棟買取積立資産	2,315,528,249	161,205,664	0	2,476,733,913
財政調整特別資産	388,182,162	0	0	388,182,162
債務保証損失準備資産	292,000,000	0	78,000,000	214,000,000
中小企業IOT支援資産	0	9,857,594	9,857,594	0
小 計	16,305,161,308	304,376,566	615,407,706	15,994,130,168
合 計	16,465,711,308	304,376,566	615,407,706	16,154,680,168

#### 5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	( 160,550,000 )	-	-
小 計	160,550,000	( 160,550,000 )	-	-
特定資産				
建 物	8,774,965,452	( 1,214,706,152 )	( 7,560,259,300 )	-
建物付属設備	568,031,018	( 187,710,784 )	( 380,320,234 )	-
構築物	165,932,290	( 15,003,319 )	( 150,928,971 )	-
機械及び装置	18,940,682	( 194,384 )	( 18,746,298 )	-
什器備品	19,208,439	( 659,851 )	( 18,548,588 )	-
土 地	1,541,123,006	-	( 1,541,123,006 )	-
融資安定化基金	588,582,340	( 558,359,741 )	( 30,222,599 )	-
情報化支援基金	290,142,406	( 290,142,406 )	-	-
敷金・保証金引当資産	151,988,560	-	-	( 151,988,560 )
退職給付引当資産	317,295,915	-	-	( 317,295,915 )
社会起業家等応援事業資産	10,060,000	-	-	( 10,060,000 )
修繕積立資産	468,943,985	-	( 468,943,985 )	-
一般棟買取積立資産	2,476,733,913	-	( 2,476,733,913 )	-
財政調整特別資産	388,182,162	-	( 388,182,162 )	-
債務保証損失準備資産	214,000,000	-	( 214,000,000 )	-
小 計	15,994,130,168	( 2,266,776,637 )	( 13,248,009,056 )	( 479,344,475 )
合 計	16,154,680,168	( 2,427,326,637 )	( 13,248,009,056 )	( 479,344,475 )

6 担保に供している資産

該当する事項はありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(直接法によって減価償却を行っております。)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	12,796,638,288	4,021,672,836	8,774,965,452
建物附属設備	6,440,915,937	5,872,884,919	568,031,018
構築物	664,404,539	498,472,249	165,932,290
機械及び装置	380,605,863	361,665,181	18,940,682
什器備品	512,210,888	493,002,449	19,208,439
ソフトウェア	48,934,625	45,598,716	3,335,909
合 計	20,843,710,140	11,293,296,350	9,550,413,790

8 保証債務

横浜市産業活性化資金融資事業に対する保証債務は、2,938,064千円であります。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
日本国債	985,113,611	1,034,974,787	49,861,176
日本国政府保証債	1,514,573,735	1,528,939,823	14,366,088
横浜市債	796,500,000	796,428,434	△ 71,566
合 計	3,296,187,346	3,360,343,044	64,155,698

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 (地域産業集積活性化対策施設費補助金)	関東経済産業局長	948,703,467	0	68,879,809	879,823,658	指定正味財産
横浜市補助金 (技術開発支援センター整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金 (新技術創造館2期整備事業補助金)	横浜市長	490,420,020	0	31,613,420	458,806,600	指定正味財産
神奈川県補助金 (都市再開発事業費補助金)	神奈川県知事	82,591,567	0	4,293,372	78,298,195	指定正味財産
横浜市補助金 (優良建築物等整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金等	横浜市長	1,828,783	0	482,746	1,346,037	指定正味財産
		10,060,000	0	0	10,060,000	固定負債
		0	288,124,431	288,124,431	0	—
国庫補助金 (中小企業知的財産活動支援事業費補助金)	関東経済産業局長	0	11,595,718	11,595,718	0	—
国庫補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業補助金)	関東経済産業局長	0	45,328,192	45,328,192	0	—
国庫補助金 (中小企業経営支援等対策費補助金)	関東経済産業局長	0	3,179,604	3,179,604	0	—
合 計		1,533,603,837	348,227,945	453,497,292	1,428,334,490	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
中小企業IOT支援事業費への振替額	9,857,594
産業活性化支援事業費への振替額	586,390
減価償却等による振替額	105,269,347
合 計	115,713,331

12 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略しております。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動資産)	11,847,353	2,091,180	7,100,344	2,589,017	4,249,172
貸倒引当金(固定資産)	25,240,603	1,752,653	3,041,389	177,500	23,774,367
賞与引当金	24,677,000	25,801,000	24,677,000	0	25,801,000
退職給付引当金	258,524,309	82,357,312	23,585,706	0	317,295,915